

平成 28 年 6 月 30 日

平成 28 年度年金積立金管理運用独立行政法人調達等合理化計画

「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」（平成 27 年 5 月 25 日総務大臣決定）に基づき、年金積立金管理運用独立行政法人（以下「当法人」という。）は、事務・事業の特性を踏まえ、PDCA サイクルにより、公正性・透明性を確保しつつ、自律的かつ継続的に調達等の合理化に取り組むため、平成 28 年度年金積立金管理運用独立行政法人調達等合理化計画（以下「本計画」という。）を以下のとおり定める。

1. 調達の現状と要因の分析

(1) 当法人における平成 27 年度の契約状況は、表 1 のようになっており、契約件数は 123 件、契約金額は 18,761 百万円である。また、競争性のある契約は 72 件 (58.5%)、14,669 百万円 (78.2%)、競争性のない随意契約は 51 件 (41.5%)、4,092 百万円 (21.8%) となっている。

平成 26 年度と比較して、競争性のある契約の割合が件数・金額ともに増加している（件数は 9.8%^{ポイ}の増、金額は 62.4%^{ポイ}の増）。この主な要因としては、運用受託機関等との企画競争契約が増加したことによるものである。

表 1 平成 27 年度の年金積立金管理運用独立行政法人の調達全体像

(単位：件、百万円)

	平成 26 年度		平成 27 年度		比較増△減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
競争入札等	(2.6%) 2	(5.9%) 738	(5.7%) 7	(6.8%) 1,284	(250.0%) 5	(73.9%) 546
企画競争・公募	(46.1%) 35	(9.9%) 1,233	(52.8%) 65	(71.3%) 13,385	(85.7%) 30	(985.5%) 12,152
競争性のある契約 (小計)	(48.7%) 37	(15.8%) 1,971	(58.5%) 72	(78.2%) 14,669	(94.6%) 35	(644.1%) 12,698
競争性のない随意契約	(51.3%) 39	(84.2%) 10,491	(41.5%) 51	(21.8%) 4,092	(30.8%) 12	(△61.0%) △ 6,399
合計	(100.0%) 76	(100.0%) 12,462	(100.0%) 123	(100.0%) 18,761	(61.8%) 47	(50.5%) 6,299

(注 1) 計数は、それぞれ四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある。

(注 2) 比較増△減の () 書きは、平成 27 年度の対 26 年度伸率である。

(注 3) 「競争入札等」には、不落による随意契約を含む。

(注 4) 一部の契約については、契約金額を非公表としているため、件数のみ計上している。

- (2) 当法人における平成 27 年度の一者応札・応募の状況は、表 2 のようになっており、契約件数は 4 件 (5.6%)、契約金額は 1,131 百万円 (7.7%) である。

平成 26 年度と比較して、一者応札・応募による契約の割合は、件数においては変わらず、金額においては減少している (7.7%^{ポイント}の減)。

なお、当該 4 件については、給与等計算委託業務、ハイヤー借上げサービス、システムのデータ標準化業務及び保守業務である。

表 2 平成 27 年度の年金積立金管理運用独立行政法人の一者応札・応募状況

(単位：件、百万円)

		平成 26 年度	平成 27 年度	比較増△減
2 者以上	件数	34 (94.4%)	68 (94.4%)	34 (100.0%)
	金額	1,066 (84.6%)	13,539 (92.3%)	12,473 (1170.2%)
1 者以下	件数	2 (5.6%)	4 (5.6%)	2 (100.0%)
	金額	193 (15.4%)	1,131 (7.7%)	937 (484.7%)
合計	件数	36 (100.0%)	72 (100.0%)	36 (100.0%)
	金額	1,259 (100.0%)	14,669 (100.0%)	13,410 (1065.0%)

(注 1) 計数は、それぞれ四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある。

(注 2) 合計欄は、競争契約 (一般競争、指名競争、企画競争、公募) を行った計数である。

(注 3) 比較増△減の () 書きは、平成 27 年度の対 26 年度伸率である。

(注 4) 計数は、不落による随意契約は含まない。

(注 5) 一部の契約については、契約金額を非公表としているため、件数のみ計上している。

2. 重点的に取り組む分野 (【 】は評価指標)

上記 1 の現状分析等を含め総合的な検討を行った結果、下記分野について、それぞれの状況に即した調達の改善及び事務処理の効率化に努めることとする。

(1) 競争契約による調達

一般競争入札、企画競争等の競争性のある調達を可能な限り採用する。なお、企画競争等の契約においては、見積書を徴取して見積価格の根拠等を精査し、適正な仕様及び価格での契約締結を行うこととする。

【当該取組の結果、見積価格の根拠等を精査し、適正な仕様及び価格での契約締結を行う】

(2) 随意契約による調達

競争性のない随意契約については、真にやむを得ないものを除き、競争性のある契約方式への移行を進め、平成 28 年度においても引き続き取組を行う。また、随意契約によらざるを得ない契約を締結することとなる案件については、会計規程における「随意契約によることができる事由」に該当している明確な理由の確認を徹底し、公正性、透明性を確保する。

【随意契約の締結については、会計規程における「随意契約によることができる事由」に該当している明確な理由の確認を徹底し、公正性、透明性を確保する】

- (3) 国等による環境物品等の調達への推進等に関する法律に配慮した調達
調達にあたっては、平成28年度における環境物品等の調達の推進を図るための方針に基づいた調達を行う。具体的には、原則として、グリーン購入又はエコマーク等環境物品等による調達を図る。
【環境物品等の調達の推進を図るための方針に配慮した調達を図る】

3. 調達に関するガバナンスの徹底（【 】は評価指標）

(1) 随意契約に関する内部統制の確立

新たに随意契約を締結することとなる案件（運用受託機関等との契約案件を除く。）については、事前に当法人内に設置された契約審査会（委員長は総務・企画等担当理事）において審議し、会計規程における「随意契約によることができる事由」との整合性や、より競争性のある調達手続きの実施の可否の観点から点検を受けることとする。

【契約審査会において、新たに随意契約を締結することとなる案件を審議する】

なお、運用受託機関等との契約案件については、その特性に応じた取扱いに配慮するとともに、例えば、選定過程や管理運用委託手数料の水準については事前に当法人に設置されている運用委員会の審議を経るほか、実施状況や運用委員会からの求めのあった事項については適時に運用委員会に報告するなど適切なモニタリングを受けることとする。

【運用受託機関等との契約については、運用委員会による適切なモニタリングを受ける】

(2) 不祥事発生の未然防止・再発防止のための取組

当法人では、会計事務職員及び調達担当職員の資質の向上を図る観点から、財務省会計センター主催の政府関係法人会計事務職員研修及び公正取引委員会主催の政府出資法人調達担当者研修会に職員を参加させることとしており、調達等に係る研修内容等について調達担当部署において共有し、会計規程等の遵守を通じ、不祥事の未然防止を図る。

【会計事務職員及び調達担当職員を研修会に参加させる】

4. 自己評価の実施

本計画の自己評価については、各事業年度に係る業務の実績等に関する評価の一環として、年度終了後に実施し、自己評価結果を厚生労働大臣に報告し、厚生労働大臣の評価を受ける。厚生労働大臣による評価結果を踏まえ、

その後の本計画の改定・策定等に反映させるものとする。

5. 推進体制

(1) 推進体制

本計画に定める各事項を着実に実施するため、総務・企画等担当理事を委員長とする調達等合理化検討会により調達等合理化に取り組むものとする。

委員長 総務・企画等担当理事
委員 審議役、部及び室の長

(2) 契約監視委員会の活用

監事及び外部有識者によって構成する契約監視委員会は、本計画の策定及び自己評価の際の点検を行うとともに、これに関連して、理事長が定める基準（前回の調達において一者応札・応募となった契約及び新たな随意契約）に該当する個々の契約案件の事後点検を行い、その審議概要を公表する。

6. その他

本計画及び自己評価結果等については、当法人のホームページにて公表するものとする。

なお、計画の進捗状況を踏まえ、新たな取組の追加等があった場合には、本計画の改定を行うものとする。